一般社団法人 廃棄物処理施設技術管理協会

会　長　　　柳　井　　薫 殿

 **暴力団排除に関する誓約書**

 当社（法人である場合は当法人）は、下記のいずれにも該当しません。また、補助事業の実施期間及び完了後の将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

以上のことについて、申請書の提出をもって誓約します。

記

1. 法人の役員等（役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の 代表者）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である。

1. 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている。

1. 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している。

1. 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している。

年 月 日

住 　 所

法 人 名

代 表 名 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 印

（注）地方公共団体の場合、提出は不用です。